

## 3-5 有価証券等の時価情報(一般勘定)

## (1) 有価証券の時価情報

## 1) 売買目的有価証券の評価損益

平成19年度末、平成20年度末において、売買目的有価証券は保有していません。

## 2) 有価証券の時価情報(売買目的有価証券以外の有価証券のうち時価のあるもの)

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の債券	31,366,941	32,187,510	820,569	823,269	2,700	35,360,140	36,358,633	998,492	1,005,083	6,590
責任準備金対応債券	44,037,157	44,742,056	704,899	851,310	146,410	40,821,219	41,536,025	714,805	802,520	87,715
子会社・関連会社株式	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他有価証券	11,816,976	11,623,135	▲193,841	57,216	251,057	7,436,145	7,446,393	10,248	44,178	33,930
公社債	7,610,356	7,654,912	44,556	50,335	5,778	6,244,676	6,262,002	17,325	32,129	14,804
株式	1,675,142	1,458,350	▲216,792	6,784	223,577	313,216	296,379	▲16,837	1,314	18,152
外国証券	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901
公社債	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	4,600	4,527	▲72	—	72
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
合 計	87,221,076	88,552,702	1,331,626	1,731,796	400,169	83,617,505	85,341,052	1,723,546	1,851,782	128,236
公社債	83,014,455	84,584,480	1,570,024	1,724,915	154,890	82,426,037	84,156,660	1,730,623	1,839,733	109,109
株式	1,675,142	1,458,350	▲216,792	6,784	223,577	313,216	296,379	▲16,837	1,314	18,152
外国証券	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901
公社債	2,531,477	2,509,872	▲21,605	96	21,701	873,652	883,483	9,831	10,733	901
株式等	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の証券	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
買入金銭債権	—	—	—	—	—	4,600	4,527	▲72	—	72
譲渡性預金	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—

(注1) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

(注2)「金銭の信託」のうち売買目的有価証券以外のものを含み、その帳簿価額、差損益は、それぞれ、平成19年度が1,675,142百万円、▲216,792百万円、平成20年度が313,216百万円、▲16,837百万円です。

・時価のない有価証券の帳簿価額は以下のとおりです。

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末	平成20年度末
満期保有目的の債券	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	—	—
責任準備金対応債券	—	—
子会社・関連会社株式	—	—
その他有価証券	1,014,581	1,149,100
非上場国内株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国株式(店頭売買株式を除く)	—	—
非上場外国債券	—	—
その他	1,014,581	1,149,100
合 計	1,014,581	1,149,100

(注) 本表には、CD(譲渡性預金)等、金融商品取引法上の有価証券として取り扱うことが適当と認められるものを含んでいます。

## (2) 金銭の信託の時価情報

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	貸借対照表 計上額	時価	差 損 益			貸借対照表 計上額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
金銭の信託	1,861,542	1,861,542	—	—	—	409,123	409,123	—	—	—

### 1) 運用目的の金銭の信託

平成19年度末、平成20年度末において、運用目的の金銭の信託は保有していません。

### 2) 満期保有目的・責任準備金対応債券・その他の金銭の信託

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度末					平成20年度末				
	帳簿価額	時価	差 損 益			帳簿価額	時価	差 損 益		
			うち差益	うち差損				うち差益	うち差損	
満期保有目的の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
責任準備金対応の 金銭の信託	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
その他の 金銭の信託	2,078,335	1,861,542	▲216,792	6,784	223,577	425,960	409,123	▲16,837	1,314	18,152
国内株式ファンド	1,997,592	1,780,799	▲216,792	6,784	223,577	342,622	325,785	▲16,837	1,314	18,152
不動産ファンド	80,743	80,743	—	—	—	83,338	83,338	—	—	—

### 3) 金銭の信託の有価証券の残存期間別残高

(単位: 百万円)

運用種目 \ 残存期間別		1年以下	1年超3年以下	3年超5年以下	5年超7年以下	7年超10年以下	10年超 (期間の定めのないものを含む)	合 計
平成19年度末	国内株式						1,458,350	1,458,350
平成20年度末	国内株式						296,379	296,379

### 4) 外国証券の地域別、発行国別、通貨別構成

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

## 5) 金銭の信託の国内株式の業種別構成

(単位: 百万円、%)

業種別		平成19年度末			平成20年度末		
		年度末 時価	構成比	TOPIX 構成比	年度末 時価	構成比	TOPIX 構成比
水産・農林業		1,037	0.1	0.1	234	0.1	0.1
鉱業		6,089	0.4	0.4	945	0.3	0.4
建設業		24,562	1.7	1.7	6,030	2.0	2.2
製造業	食料品	44,896	3.1	3.3	9,546	3.2	3.3
	繊維製品	10,798	0.7	0.9	2,157	0.7	0.9
	パルプ・紙	3,785	0.3	0.3	1,168	0.4	0.5
	化学	80,883	5.5	5.5	17,237	5.8	5.7
	医薬品	61,242	4.2	4.1	14,897	5.0	4.7
	石油・石炭製品	10,834	0.7	0.7	3,301	1.1	1.0
	ゴム製品	6,620	0.5	0.5	1,736	0.6	0.7
	ガラス・土石製品	17,286	1.2	1.2	2,825	1.0	1.1
	鉄鋼	45,299	3.1	3.1	7,652	2.6	2.4
	非鉄金属	20,219	1.4	1.2	3,640	1.2	1.1
	金属製品	7,073	0.5	0.5	1,547	0.5	0.7
	機械	64,717	4.4	4.5	11,771	4.0	4.1
	電気機器	209,833	14.4	14.0	38,008	12.8	12.6
	輸送用機器	142,458	9.8	9.5	27,702	9.3	9.2
	精密機器	18,447	1.3	1.4	3,044	1.0	1.3
	その他製品	42,880	2.9	3.0	8,222	2.8	2.7
電気・ガス業		63,515	4.4	4.6	18,782	6.3	6.5
運輸・情報・通信業	陸運業	53,288	3.7	3.7	12,945	4.4	4.4
	海運業	14,323	1.0	1.0	2,137	0.7	0.6
	空運業	6,128	0.4	0.5	1,523	0.5	0.7
	倉庫・運輸関連業	3,057	0.2	0.2	708	0.2	0.3
	情報・通信業	80,010	5.5	5.3	20,668	7.0	6.1
商業	卸売業	83,751	5.7	5.2	14,170	4.8	4.4
	小売業	43,382	3.0	3.3	11,085	3.7	3.8
金融・保険業	銀行業	156,350	10.7	10.6	29,678	10.0	10.2
	証券・商品先物取引業	24,351	1.7	1.6	3,522	1.2	1.3
	保険業	38,029	2.6	2.6	7,329	2.5	2.6
	その他金融業	18,459	1.3	1.3	1,812	0.6	0.7
不動産業		33,393	2.3	2.5	5,194	1.8	2.0
サービス業		21,340	1.5	1.5	5,149	1.7	1.7
合 計		1,458,350	100.0	100.0	296,379	100.0	100.0

## 6) 金銭の信託の委託先別時価残高及び運用実績

## 【平成19年度】

## ■国内株式アクティブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先	時価総額	計測期間の 時間加重収益率	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	57,815	▲25.75	▲1.57
住友信託銀行	56,824	▲29.20	▲5.02
中央三井アセット信託銀行	55,416	▲27.88	▲3.70
大和住銀投信投資顧問	38,289	▲27.51	▲3.33
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	29,100	▲25.41	▲1.23
ステート・ストリート投信投資顧問	18,426	▲26.44	▲2.26
合 計	255,872	▲27.72	▲3.54

## ■国内株式パッシブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先	時価総額	計測期間の時間加重収益率
住友信託銀行①	629,995	▲23.98
中央三井アセット信託銀行①	547,377	▲24.09
三菱UFJ信託銀行①	225,151	▲24.10
中央三井アセット信託銀行②	105,900	▲24.09
三菱UFJ信託銀行②	10,560	▲21.68
住友信託銀行②	5,942	▲22.62
合 計	1,524,926	▲24.22

## ■不動産ファンド

(単位: 百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	計測期間の時間加重収益率
三菱UFJ信託銀行	40,463	1.85
中央三井アセット信託銀行	40,279	2.06
合 計	80,743	1.96

(注) 時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた 部分で計測しています。

## ◆計測期間、ベンチマーク等

(単位: %)

国内株式	計測期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
	平成19年10月～平成20年3月	▲24.18	TOPIX配当込み

## 【平成20年度】

### ■国内株式アクティブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先	時価総額	計測期間の 時間加重収益率	超過収益率
パークレイズ・グローバル・インベスターズ	32,431	▲40.47	▲3.00
大和住銀投信投資顧問	23,518	▲40.50	▲3.03
ゴールドマン・サックス・アセット・マネジメント	18,006	▲39.04	▲1.57
ステート・ストリート・グローバル・アドバイザーズ	11,406	▲40.02	▲2.55
合 計	85,363	▲41.18	▲3.71

### ■国内株式パッシブファンド

(単位: 百万円、%)

投資一任契約先	時価総額	計測期間の時間加重収益率
住友信託銀行	131,340	▲37.84
中央三井アセット信託銀行	88,039	▲37.04
三菱UFJ信託銀行	21,041	▲38.94
合 計	240,421	▲37.94

### ■不動産ファンド

(単位: 百万円、%)

単独運用指定金銭信託契約先	時価総額	計測期間の時間加重収益率
三菱UFJ信託銀行	41,697	3.72
中央三井アセット信託銀行	41,641	4.08
合 計	83,338	3.90

### ◆計測期間、ベンチマーク等

(単位: %)

国内株式	計測期間	ベンチマーク収益率	ベンチマーク名称
	平成19年10月～平成21年3月	▲37.47	TOPIX配当込み

(注1) 時間加重収益率は、ファンドの資産のうち、短期資産を除いた 部分で計測しています。

(注2) ベンチマーク収益率及び時間加重収益率は、年率換算しています。

## 7) 金銭の信託の報酬額

(単位: 百万円)

区 分	平成19年度	平成20年度
運用受託機関分	569	550
資産管理機関分	287	357
合 計	856	908

(注) 不動産ファンドの信託報酬が含まれています。

### (3) デリバティブ取引の時価情報(ヘッジ会計適用・非適用の合算値)

#### 1) 定性的情報

##### ①取引の内容

当社が利用対象としている主なデリバティブ取引は、以下のとおりです。

- ・金利関連:金利スワップ取引
- ・通貨関連:為替予約取引

##### ②取組方針

当社では、デリバティブ取引を運用に関する資産の金利・為替変動リスクに対する主要なヘッジ手段と位置付けており、原則としてヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

##### ③利用目的

当社が利用しているデリバティブ取引の主な目的は、以下のとおりです。

- ・「金利関連取引」は、当社の貸付金の変動金利を固定金利化する目的で利用しています。
- ・「通貨関連取引」は、外貨建資産の購入・売却・償還金などの外貨キャッシュ・フローの円価額を確定させる目的で利用しています。

上記取引のうち、変動金利を固定金利化する目的の「金利関連取引」については、キャッシュ・フローのヘッジとして金利スワップの特例処理を適用しています。

##### ④リスクの内容

当社が利用しているデリバティブ取引は、原則として運用に関する資産の金利・為替変動リスクのヘッジを目的としているため、デリバティブ取引のもつ市場関連リスクは減殺され、限定的なものになっています。

また、取引形態は、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別した店頭取引であり、取引相手が倒産等により契約不履行に陥り、損失を被るリスクは限定的です。

##### ⑤リスク管理体制

当社では、リスク管理基本方針を定め、デリバティブ取引については運用方針等を規定化するとともに、ヘッジ目的の利用に限定し、投機目的には利用しないこととしています。

また、取引先ごとの与信限度額を設定することでリスクを抑制し、取引先の選定にあたっては、格付等を勘案し信用度が高いと判断される取引先を選別しています。

なお、各リスクを総合的に管理する組織として、「リスク管理統括部」を設置し、内部管理体制の強化を図っています。

##### ⑥定量的情報に関する補足説明

- ・時価算定に係る補足説明

##### 【金利スワップ取引】

公表されている市場金利を基準として、将来のキャッシュ・フロー差額を現在価値に割り引いた理論価格

- ・差損益に関する補足説明

当社では、デリバティブ取引を原則として運用に関する資産の市場関連リスクをヘッジする手段として利用しており、いわゆるトレーディング目的の取引はありません。

例えば、金利スワップ取引は、変動金利を固定金利化する目的で利用しており、取引単位で損益をとらえるのではなく、ヘッジ対象となる運用に関する資産と合わせて管理を行っています。

#### 2) 定量的情報

##### ①差損益の内訳(ヘッジ会計適用分・非適用分の内訳)

(単位: 百万円)

区 分		金利関連	通貨関連	株式関連	債券関連	その他	合計
平成19年度末	ヘッジ会計適用分	—	—	—	—	—	—
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—
平成20年度末	ヘッジ会計適用分	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55
	ヘッジ会計非適用分	—	—	—	—	—	—
	合 計	▲ 55	—	—	—	—	▲ 55

## ②金利関連

(単位: 百万円)

区分	種類	平成19年度末				平成20年度末			
		契約額等		時価	差損益	契約額等		時価	差損益
			うち1年超				うち1年超		
店頭	金利スワップ								
	固定金利受取／ 変動金利支払	—	—	—	—	11,300	11,300	▲ 55	▲ 55
合 計					—				▲ 55

(注)「差損益」欄には、スワップ取引については時価(現在価値)を記載しています。

## (参考)金利スワップ残存期間別残高

(単位: 百万円、%)

区 分		1年以下	1年超 3年以下	3年超 5年以下	5年超 7年以下	7年超 10年以下	10年超	合計
平成19 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	—	—	—	—	—
	平均受取固定金利	—	—	—	—	—	—	—
	平均支払変動金利	—	—	—	—	—	—	—
	合 計	—	—	—	—	—	—	—
平成20 年度末	受取側固定 スワップ想定元本	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300
	平均受取固定金利	—	—	1.25	1.25	—	—	1.25
	平均支払変動金利	—	—	1.13	1.20	—	—	1.14
	合 計	—	—	9,300	2,000	—	—	11,300

## ③通貨関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

## ④株式関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

## ⑤債券関連

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。

## ⑥その他

平成19年度末、平成20年度末において、該当の残高はありません。